

# ESD レポート

Education for Sustainable Development

2005 春  
vol.3

ESDとは「持続可能な開発のための教育＝Education for Sustainable Development」の略。社会、環境、経済、文化の視点から、人類が直面するさまざまな課題に取り組み、公正で豊かな未来をつくる「持続可能な開発」——それを実現する力を、世界各地に生きる私たち一人ひとりが学び育むことを目指して、「国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）」が、2005年からスタートしています。

自ら考え、自ら課題を見つける「総合的な学習の時間」。なんだか大風呂敷を広げてしまっていて抽象的。でも、未来へつながる大切なものが——。これって、どこかの学習運動に似てませんか？ そう、すでに学校教育のなかでも、ESDを実践する場は用意されているのです。

区教委の支援を受けて、ボランティアスタッフが区内42小中学校の「総合的な学習の時間」をサポート。子どもたちに地域の大人との“出会い”をコーディネートする試みは、当の大人たち自身が学び合う場へと発展していく。(☞2頁)

⇒ 目の不自由な方を講師に迎え、いっしょに給食を食べながらの交流。直接のふれあいによって子どもたちの学びも深まっていきます。



## 目次

### 特集 地域発 ESD 3

- いたばし…………… 2
- にしのみや…………… 3
- ESD とつながろう
- ESD を読む会報告 …… 4
- ESD に期待します！ …… 4
- 私が ESD-J に入ったわけ …… 4
- 付録 国際実施計画を読もう
- 国際実施計画ってなー？ …… 5
- おさえておきたい6つのポイント …… 6
- ESD を知ろう
- ESD 基本用語集 …… 9
- ESD 関連の本 …… 9
- 地域の動き…………… 10
- 国際的な動き…………… 10
- DESD 日本実施計画最前線 …… 11
- ESD-J だより …… 12

## 特集

# 地域発 ESD その3



「環境への配慮」など、社会に対する責任を前向きに果たしたいという企業がつながれば、子どもたちの力強い学習支援団になる。同時に、地域に暮らせど顔の見えなかった、業種や社会的立場のちがう大人たちが、子どもの学習支援をとおして出会い直し、自らの仕事や生活を再点検する契機となっていく。(☞3頁)

⇒ ビンの原材料や金型などを実際に見せながら、クイズ形式で楽しくビンの一生を伝えました。保護者も子どもとともに学びます。

## 特別企画

# ESDの10年 国際実施計画 を読もう

いよいよ2005年。スタートそうそう、国連で「国際実施計画」なるものが決定する。せっかちな読者のために、その内容をかいつまんで解説しよう。

2005年3月1日発行

NPO 法人  
持続可能な開発のための  
教育の10年推進会議



## 「総合的な学習の時間」を地域でサポート

## 子どもと大人の学び合いが未来を創る

東京都板橋区 NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし 平野仁美

## ◆区教委の委託で42小中学校の授業に協力

当会は、およそ20年の歴史をもつ福祉団体のボランティア学習部門を分離し発展させる形で、ボランティア国際年の2001年に発足しました。「総合的な学習の時間(以下、総合学習)」サポートについては、2002年の本格実施前に行った区内小中学校へのアンケートをもとに、学校と地域をつなぐサポート団体の必要性を訴えた結果、区からの委託を受け事務局を担うことになりました。昨年度1年間では、小中学校あわせて42校のコーディネートをし、のべ人数で講師として61名、サポートスタッフは216名が授業に協力しています。

依頼のあった学校には必ず事前に伺い、学習内容や授業の進め方などの打合わせをしつつ、福祉のプログラムをメインに、国際理解文化活動などの分野をつなぐサポートをしています。

## ◆子どもの声に耳を傾け、“出会い”を学びに

ある小学校で、肢体不自由のために電動車イスを使用して生活している方へ「不便なことはありますか?」という質問がありました。「生まれつきのことだから、不便だとか思わないよ」と答えたのを聞いて「そっかあ、僕たちと同じじゃん!」と小さく、でも興奮した声を発した子がいたことをよく覚えています。

子どもたちは本当にさまざまな疑問をもっています。たとえば「バリアフリーはなぜ進まないの? お金がかかるのか?」。こうした声に耳を傾け、サポーターとして授業にかかわ

る大人それぞれのネットワークを生かします。設計にかかわる建築士の方を紹介することもありました。

また、「目の不自由な方のガイド方法」といった一般論を教えるよりも、「〇〇さんに学校を案内してほしい」と具体的・直接的な働きかけのほうが子どもたちにとって切実な問題となり、主体的な学びにつながると考え実践しています。地域の大人の思いや生き方に直接触れることで、実感がわいたり共感できるような“出会い”や“出会い方”を大切にしたいです。子どもたちのいきいきとした学びに大人も励まされ、また、それがハンディのある当事者の社会参加を豊かにしていると思います。

## ◆教員も含めて大人たちが学び合う場を

いざ学校の授業にかかわったものの、こちらの思いや答えを一方的に教え込むようなやり方では、子どもの主体的な学びを阻害しかねません。「車椅子の体験をしたが、楽しかったという感想だけでよいのか?」「子どもたちが自分のこととして考えるには?」「地域の大人がかかわる意味は?」。教育のプロではない私たちは、授業を終えるため息がでるようなこともたびたびあります。

そこで実践をふりかえりながら大人たちが学び合う場として、区の社会教育会館との共催で「総合学習」についてのプロジェクトを行っています。学生や主婦、授業では講師役を務めるハンディのある当事者、市民活動の実践者、学校の先生や社会教育分野の研究者などが集まって互いの立場から感じることをていねいに話し、共有していくことで、課題を整理し、実践に反映させたいと考えています。

## ◆ESDは“ともに創る未来のための学び”

当会では、ESD(持続可能な開発のための教育の10年)という言葉の難しさが、広がり難しさにつながってしまうと感じ、“ともに創る未来のための学びの10年”と置き換えて2005年を迎えました。2月には10年のスタートとして、活動の分野と世代を超えたフォーラムを開催しました。未来を創るために学ぶ。これは子どもの学びが大人の学びと出合っていくこと抜きには考えられません。その現場の一つが総合学習です。私たち自身が未来のために大切にしたいことを認識し合ったり、分野を超え、世代を超えたつながりをつくる“出会いの場”を大切にしていきたいと思います。



総合学習で平和について語ったアフガニスタンからの友人とともに。平和のネットワークの持続を誓い合いました。

平野 仁美

(ひらの ひとみ)

1974年生まれ・静岡県出身。大学卒業後に、知的障害者入所更正施設に勤務。そのときに感じた障害者の生活に関する疑問や、“ボランティア”の可能性に目を向けていくために施設を退職。その後は民間の福祉団体職員を経て、現在板橋区教育委員会大原社会教育会館に非常勤職員として勤務。アフター5?を活用して、「ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし」の総合的な学習の時間のサポートスタッフとして、子どもたちとともに学ばせてもらっています。



# 持続可能な地域社会にむけた 企業の取組み

にしのみや  
特集・地域発ESD

兵庫県西宮市 NPO 法人こども環境活動支援協会 古山喜章

## ■ LEAF がつなぐ

### パートナーシップ事業

NPO法人こども環境活動支援協会(通称LEAF)は、兵庫県西宮市を拠点に、環境学習を軸とした“地域に根ざしたパートナーシップづくり”を展開しています。子どもたちの環境学習活動に対する総合的支援、事業者・行政・学校・市民団体などの各主体をつなぐ環境ネットワークの構築、環境学習の体系的なプログラムづくりや研修など、さまざまな活動を行っています。

なかでも特徴となる活動は、企業の環境活動と子どもたちの環境学習をつなぐ支援事業を展開していることです。設立当初から幅広い業種の会員企業と連携し、「エコ文具普及推進プロジェクト」や、量販店を活用した学習プログラム「お店探検」など、事業者と学校とをつなげる環境ネットワークを構築してきました。

## ■企業・学校・NPOのパートナーシップによる環境学習支援

平成15年度より、「企業・学校・NPOによる循環型産業構造をテーマとした環境学習支援プログラムの開発」を実施しています。これは、環境事業団(現独立行政法人環境保全再生機構)地球環境基金の助成によるもので、子どもたちへの環境学習支援事業を発展的に継続展開しています。

この事業の目的は、子どもたちが主体的に学んだり考えたりすることを通じて、生活におけるさまざまな「循環」(=「つながり」)の仕組みを感じてもらおうことです。各企業はどのような仕事や環境活動に取り組



エコ文具：特大版ノート型の紙芝居を用いて文具の大切さを伝えたあと、実際に牛乳パックを原料に紙すきをしました。



んでいるのか？ 消費者という立場での役割はなにか？ 子どもたちがわかりやすく、そして楽しく学習できるよう、プログラムを開発しようというものです。

具体的には、約30社の企業が「衣・食・住・エネルギー・ビン・エコ文具」の6つのテーマの分科会に分かれ、小中学校の教員や保護者の方々とともに、学習プログラムの開発を協働で行います。そして、市内小中学校の「総合的な学習の時間」において、生産・加工・流通・販売・回収・再生という循環に沿った学習プログラムに基づき、企業人自らが講師となって授業を行います。

たとえば、ビンの学習プログラムでは、ビンが家庭に届くまでの製造工程や流通について、また、家庭で使用後のビンを正しく分別することで、何度も再使用(リターナブル)されるビンや、カレットというビン原料に再生(リサイクル)されるビンがあるということ、実物サンプルや模型などを使用しながらゲーム形式の授業のなかで伝えます。

これら全般のコーディネートはLEAFが担っており、企業・学校・NPOのパートナーシップによる事業が成立しています。

## ■教えることは学ぶこと

この事業の基本理念は、「教えることが最も深い学びにつながる」という考え方です。環境学習プログラムの開発・実施のプロセスのなかで、異業種間の企業人同士の学び合い、企業人・教員・保護者の間での学び合い、そして、地域の大人と子どもの相互の学び合いなど、さまざまな形で学びが深まります。

とくに、参加した企業からは、他企業との情報交換にとどまらず、「子どもに教える」ことを通じて自ら学ぶことが多かった、また、自らの仕事を再点検する機会となったなどの感想が多くでています。

実社会で働く大人同士が出会い、そして、現実の働く姿を子どもに伝えることをとおして、子どもの日常生活と地域社会につながりが生まれます。そしてそこから、地域に根ざした持続可能な社会づくりの第一歩が始まるのだと考えています。

次世代を担う子どもたちのため、それぞれの立場の大人が、業種や社会的立場を超えて連携しながら実施するこの事業は、「相互の学び合い」を基本とした持続可能な地域社会づくりの一端を担っているといえるでしょう。

## 古山 喜章

(ふるやま よしあき)

洋菓子の製造・販売を行う株式会社アンリ・シャルバンティエ(本社：兵庫県芦屋市)にて、平成10年より環境活動を推進。ISO14001の取得、太陽光発電導入やスポンジくずの有効活用、従業員の環境教育など、社内外でのさまざまな環境活動を進める。平成12年よりNPO法人こども環境活動支援協会の企業会員として、小・中学校で授業を行う企業プロジェクトに参加。平成16年からは理事メンバーに。生まれ育ちは大阪で、“浪速のトム・ハンクス”と言われることもチラホラと……。似てます？



## 「ESD レポートを読む会 富山/石川」が開かれました

富山県と石川県で「ESD レポートを読む会」を開催しました。富山では、2004年2月に地域ミーティングを行ったのですが、その後に集まる機会として9月に「読む会」を行いました。石川県での地域ミーティングはこれからですが、ある市民グループの勉強会として12月に行われました。

両県での「読む会」の進め方についてご紹介します。まず各々が30分ほどESDレポートを読みました。読みながら3種類の付箋紙に感想を書いてもらいました。例えば、赤には共感した部分を、青には疑問点を、黄色には提言を……という具合に。そして、順に発言しながら大判紙に貼っていくのですが、そのさい、似た意見の人も発言しながら貼っていきます。終わってから、囲み線や矢印やキーワードなどを書き

加えて整理すると、参加者のESDについての想いが図式化されて残るのです。

できあがった大判紙を眺めてみると、みんなの考えや感じたことが整理整頓されて共有できることに気づき、参加者からは、「これからどう進めていくかの方向性のヒントになるねえ……」という感想もありました。

富山の大判紙は9月の理事会に持ち込んで、阿部代表や村上事務局長をはじめ、監事や理事の方々に書き込みをお願いしたところ、各理事は大変誠実に書き込んでくれました。石川の読む会で披露したところ、石川の大判紙にも理事のみなさんの意見をぜひ書き込んでほしいと頼まれています。期せずして、中央のHOTな雰囲気や理事たちも悩みながら進めていることが伝わりました。ESDの10年の1年目がいよいよ始



こんなにたくさんの感想が集まりました(富山)

まりましたが、地方ではムードがまだまだ盛り上がりません。小さな「読む会」が、あちこちで数多く開催されて、ESDへの共感と行動がじわじわと広がっていくことを願っています。みなさんいかがですか?

(レポート：伊藤 通子)

### ESD に期待します!

文部科学省視学官 嶋野 道弘

#### 「求められる教育の実現に向けて」

教育は未来です。教育は希望です。教育はロマンでありときめきです。それを欠いた教育は活力と輝きを失います。今、国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年が始まります。それは、未来に希望を抱き、ロマンとときめきを感じながら、持続可能な社会を実現するためのさまざまな課題に、主体的・創造的に取り組むことのできる子どもたちを育てることを意味します。

その教育実践には、時代を超えて変わらない価値のあるもの(不易)を大切に、時代の変化とともに変えていく必要があるもの(流行)を大切に、という視点に立ち、すべての大人が、もっている英知を出し合っていく必要があります。そうした支援を得ながら、子どもたちは未来に希望を抱き、生き活きと学び育っていくことでしょう。ESDは、これからの社会に求められる資質・能力を育成するとともに、真に豊かな社会を実現する教育です。ESDが教育活性化の起爆剤になることを期待を願ってやみません。



嶋野 道弘 (しまの みちひろ)

文部科学省初等中等教育局主任視学官。埼玉県熊谷市生まれ。埼玉県公立小学校教員、埼玉県教育局主任指導主事などを経て、現職。主な著書に「生活科の子供論」(明治図書)、「『総合的な学習の時間』一実践へのアプローチ」(全国教育新聞社)など。

### 私がESD-Jに入ったわけ

#### 開発と環境と人権をつなぐ

(財)アジア・太平洋人権情報センター 前川 実

97年、政府に人権擁護推進審議会が発足。人権教育や人権政策のあり方について答申を出す動きに対し、人権フォーラム21が結成され、私が事務局となりました。このさい、「人権教育のための国連10年」(95-04年)の趣旨をフル活用し、従来ばらばらだった同和・開発・環境・平和・国際人権教育の関係者の対話を創出。市民が政策提言するうえでの刺激を大いに受けました。そこからef(未来のための教育協議会)があり、今のESD-Jがあると思っています。

昨年、私の所属する団体が国際人権教材奨励事業AWARD2004を公募しました。受賞作品の1つ『ゴミに暮らす人びと』を見て、私は衝撃と感動を覚えました。中米や東南アジアのゴミ捨て場に暮らす人びとを活写し、地球社会のあり方を問う。「人間開発報告書」を参照しつつ、環境と開発と人権を相互に結びつけて考え、行動することを呼びかけます。今年1月にこれをVHSビデオで刊行しましたが、2005年は、国連ミレニアム開発目標フォローアップや京都議定書発効の年です。また、ESDの10年とともに第2次先住民族のための国際10年の開始年であり、人権教育世界プログラムもスタート。開発・環境・平和・人権というグローバルな課題を包括する広義の「教育」をESDで推進したいと願っています。

前川 実 (まえかわみのる)

1969年に市民運動に参加して以来、NGO専従者歴30余年。この間、子どもの権利条約批准の会(1988年)や人権フォーラム21(1997年)などの結成に参加し、事務局を担当。2002年1月より財団法人アジア・太平洋人権情報センター企画業務グループ総括研究員。



# ESDの10年 国際実施計画 を読もう

## そもそも、国際実施計画ってなに？

いよいよ2005年がスタートした。旗振り役の国連では、いままさに「ESDの10年」を成功させるための、「国際実施計画」が決まろうとしている。でも、そもそも「国際実施計画」とはなんぞや???

日本政府へ政策を提言しているプロジェクトチームのリーダー、池田満之さんに一問一答した。

### Q1 なぜ作成するの？なぜ必要なの？

国際実施計画は、2003年から始まった「国連識字の10年」などでもつくられてきています。国際実施計画は、各国の行動計画がバラバラで一貫性のないものとなることのないよう、国連によってつくられるものです。よって、「〇〇の10年」を成功裡に実施するための基本的な要件と行動の焦点が明示されています。

また、国連は各国政府に、「ESDの10年」を実施するための措置をそれぞれの国の教育戦略や行動計画に盛り込むことを求めています。国際実施計画はそのための指針（国レベルの実施にかかわる原則）も示しています。

### Q2 だれがつくっているの？

第57回国連総会(2002年12月)において、ユネスコ(国連教育科学文化機関)をリードエージェンシー(先導機関)とし、ユネスコが関連国連機関などと協力して策定することとなりました。ユネスコを指定した理由は、「ESDの10年」が教育に関する国連政策であることから、国連における教育に関する専門機関であるユネスコが選ばれたと言えます。

### Q3 どういうポリシーでつくっているの？

ESDは、「ミレニアム開発目標」や「万人のための教育」など、ほかの教育目標や課題と結びついていて、新規のプログラムではありません。既存の教育における政策、プログラム、実施をESDという視点で新たな方向へと転換することを求めています。また、推進にさいしては、できるだけ多くの主体が参加するようなパートナーシップ・アプローチが重要であることをとくに強調しています。

なお、先進国におけるESD活動の中心は、環境教育、平和教育、開発教育、ジェンダー・子ども人権教育、国際

理解教育にあり、途上国では貧困撲滅教育を中核とした開発教育、HIV/エイズ教育、紛争防止教育が中心にある点なども考慮し、ESDの対象分野の例示にあたっては、先進国と途上国が抱えている課題の双方が含まれています。

### Q4 できたらどうなるの？

国際実施計画は、「ESDの10年」を進めていくうえでの大きな柱。道しるべ的な存在です。この「ESDの10年」というのは、1992年の地球サミットから10年後に、世界の環境が本当によくなったのかを検証したヨハネスブルグ・サミットでつくられたものです。世界各国が口先だけでなく、国際社会の一員としての責務を果たすべく、実効性のある行動・実践を自ら行っていくこと、そのためのしっかりした人づくりが重要と合意され、国連決議によって実施が決定されたものです。罰則を伴う法令などで縛り付けなければ国際実施計画の実効性が得られないというようなことにはしたくないものですし、そうすべきものでもありません。

### Q5 いままでの経過と今後のスケジュールは？

大まかな経緯とスケジュールは下記の通りです。今後の見通しとしては、国際実施計画の確定を受けて、2005年から2006年にかけて、多くの国で実施計画が作成され、実行されていくものと見込まれます。

もっとも、ESDに積極的なヨーロッパ諸国、スウェーデン、オランダ、ドイツ、イギリスなどは、すでに組織体制を整え、国内の実施計画の策定や実施を進めています。また、フィリピンなどの東南アジアなどの途上国でも取組みは進んでおり、お隣の韓国では大統領府にESDを進めるためのセクションもでき、予算もしっかり確保されています。「ESDの10年」の提案国として、日本も世界に範たるビジョンと行動を示していきたいものです。

### ◎スケジュール

1980年	国連環境計画(UNEP)、世界自然保護連合(IUCN)、世界自然保護基金(WWF)が提出した「世界環境保全戦略」で、「持続可能な開発」の概念が示される。
1987年	国連ブルントラント委員会で「持続可能な開発」の概念が提示され、広く理解される。
1992年6月	「国連環境開発会議(地球サミット)」で環境分野の国際的行動指針「アジェンダ21」が採択され、教育の重要性が盛り込まれる。
2002年8月	「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」で日本が「ESDの10年」を提言、実施文書に盛り込まれる。
12月	第57回国連総会本会議にて「ESDの10年」が採択される。ユネスコが関連国連機関と協力して国際実施計画を策定することなどが決議される。
2003年7月	ユネスコより国際実施計画の枠組み案が発表され、パブリックコメント受付が開始される。
12月	第58回国連総会本会議にて「ESDの10年」推進に向けた2度目の国連決議がなされる。
2004年10月	第59回国連総会にユネスコより国際実施計画の最終案が提示される(2005年2月確定予定)。
12月	第59回国連総会本会議にて「ESDの10年」開始に向けた3度目の国連決議がなされる。
2005年3月1日	国連本部(ニューヨーク)にて「ESDの10年」開始記念式典が開催される。
3月6日	ESD-Jなどの主催によるキックオフミーティングが東京で開催される。

## 国際実施計画

# おさえておきたい6つのポイント

- 今後10年をとおして、ESDが目指す世界像が示されています。

「ESDの10年」が目指す世界（ビジョン）は、

誰にも教育から恩恵を受ける機会があり、持続可能な未来および積極的な社会の変換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界

とされています。これは、「万人のための教育（EFA）」に通じるもので、年齢や社会的境遇いかんにかかわらず、誰もが生涯にわたって「持続可能な社会」を実現するために必要な教育を受ける機会が得られる世界の構築をめざしています。このため、ESDは初等・中等・高等教育といった学校教育、公民館などにおける生涯教育（社会教育）、職場を通じた企業内教育など、あらゆる教育の場とそれらの連携による協働の場において行われることが求められています。また、

ESDは基本的に価値観を問題にするものであって、中心におくべきものは、現在および将来の世代を含む他者の尊重、相違と多様性の尊重、環境の尊重、われわれが住む惑星の資源の尊重である

とあります。これは、「持続可能な開発」を初めて定義づけた1987年のブルントラント報告（環境と開発に関する世界委員会）の「現在の世代の要求を満たしつつ、将来の世代の要求も満たす開発」を実現するための教育的取組みにESDがあることを示していますが、あわせてユネスコ憲章の精神、つまり、「相互理解と相互協力のもとで、共に生きる平和な地球市民社会の実現」が、このESDを通じて目指したい世界像でもあることを示唆しているように思います。

こうした大きな目標に向けて、すでに日本国内でも、さまざまなESDが実践されています。各地で推進されている環境・福祉・健康などをテーマとした総合的なまちづくり、学校と地域の連携で進められている総合的な学習の時間などは、ESD実践の代表例と言えます。ESDは、多面的なものの見方やコミュニケーション能力などの「育みたい力」、参加型学習や合意形成などの「学習手法」、そして共生や人間の尊厳といった「価値観」などで結ばれています。

- ESDの10年を成功させるための、7つの戦略が提案されています。

「ESDの10年」のために7つの互いに関係する戦略を提案しています。それは、

「主張とビジョンの構築」「協議と当事者意識」「パートナーシップとネットワーク」「能力開発とトレーニング」「調査研究と革新」「情報通信技術」「モニタリングと評価」

です。そして、

これらは一体となって、ESDを推進し実施する10年にわたって、しだいに増加していく一貫したアプローチを形成する

と記述されています。

## ○ 持続可能な開発の重要な領域と、その課題が示されています。

持続可能な開発に関する重要な領域としては、社会、環境、経済の各領域を、その基礎的要素としての文化とともに提示しています。そして、

**ESD は人間開発のすべての分野にわたる視点によって形づくられ、世界が直面しているすべての緊急な課題を含んでいる**

とし、重要な視点として、

**「人権」「平和と安全」「男女間の平等」「文化の多様性と異文化理解」「健康」「HIV/AIDS」「ガバナンス」「自然資源」「気候変動」「辺鄙な地域の変化」「持続性のある都市化」「災害防止と復旧」「貧困の軽減」「企業責任・説明」「市場経済」**

の 15 項目を例示しています。

現在、先進国における ESD 活動の中心は、環境教育、平和教育、開発教育、ジェンダー・子ども人権教育、国際理解教育にあり、途上国では貧困撲滅教育を中核とした開発教育、HIV/ エイズ教育、紛争防止教育が中心にあり、先進国と途上国では抱えている教育的課題に相違があります。国際実施計画案では、そのあたりを考慮して主要な項目を選定しているので、ここにあげられた項目のすべてを全地域で取り組まないといけないうものではありませんし、逆にここにあげられたものがすべてということでもありません。

## ○ ESD の成果をどこにみるかが示されています。

新たな態度と価値観は、持続可能な開発をより達成可能な理想とする決定と行動を引き出すので、『ESD の 10 年』の成果は、何千もの共同体や何百万もの個人の生活のなかに見出すことができるが、ESD とその影響のさまざまな関係や社会的な広がり把握するために、定量的な指標と同時に定性的な指標が示されなくてはならない

と記述されています。

つまり、ESD は個人の価値観や行動、ライフスタイルそのものを「持続可能な社会」が実現するように変えていくことを求め、その成果もそれぞれの地域に生きる個人の生活のなかに見出そうとしています。しかも、この運動の広がりとその質が、どのくらい達成されたのかを数値として明らかにすることも求めているのです。たとえば、

**持続可能な開発にかかわるテーマをもった教員訓練コースの数、教育者 / 後援者の数**

を定量的なモニタリング指標として、

**教育者訓練の一部としての ESD が普及する**

という期待する成果がどれくらいあがっているかを評価することができます。また、

**持続可能な開発に関する課題についての人々からの自発的なフィードバックのレベル**

を定性的なモニタリング指標として、

**持続可能な開発の特性と原則に関する広範な意識啓発が進む**

という期待する成果がどれくらいあがっているかを評価することができます。

○ 最初5年間で実施されるべき関連フォーラム、イベントなどが例示されています。

スケジュールとして、最初の5年間における「ESDの10年」のフォーラム、イベント、その他の活動が示されていますが、一方では地方、国、地域、国際の各レベル間の必要な連携を強調し、また他方では「持続可能な開発委員会」(CSD)や「万民のための教育」(EFA)などの他の取組みとの間での必要な連携も強調されています。また、「ESDの10年」の終了に向けた中核的なイベントも示されています。

なかでも強調して提案されていることは、「ESDの10年」の期間を通じて、取組みの姿がよく見え、勢いがあることを維持するため、毎年特別のテーマを設定してイベントを開催することです。具体的なテーマの候補としては、

- |                            |                  |
|----------------------------|------------------|
| 「持続性のある消費」                 | 「文化の多様性」         |
| 「健康と生活の質」                  | 「水とエネルギー」        |
| 「学習の場としての生物保全地域」           | 「学習の場としての世界遺産地域」 |
| 「知識社会におけるESD」              | 「市民参加と良好なガバナンス」  |
| 「貧困の軽減と持続可能な開発にかかわるプロジェクト」 | 「世代間の公平性と倫理」     |

があげられています。

○ 国レベルの実施にかかわる原則が記載されています。

巻末に付録という形で、国レベルの実施にかかわる原則が記載されています。国際実施計画を受けて、各国での実施計画を策定するさいの指針となる重要な記載です。

内容は、

- 1 「パートナーシップと活動の開始」に関して8項目
- 2 「ESDの実施」に関して7項目
- 3 「ESDの評価」に関して3項目

が明記されています。

1は、「ESDの10年」を始めるにあたってまず取り組むべき「パートナーシップと活動の開始」についてで、多くの関係者が集まった国レベルの組織をまずつくり(日本ではNGOサイドの全国組織ESD-Jは立ち上がりましたが、政府での組織化が遅れています)、ビジョンと、それにもとづく計画、予算を明らかにすることなどが示されています。

2の「ESDの実施」に関しては、人々の意識啓発と参加を推進するためのキャンペーンの開始、定期的なメディアへの情報提供、質の高いESDについてのシナリオ開発、ESDアプローチを入れ込むための教育者、推進者及び教員に対するトレーニング、特別なデモプロジェクトの実施可能性をもった都市または区レベルでの計画の開始など、7項目があげられています。

3の「ESDの評価」に関しては、各国で定めた『ESDの10年』の目的にもとづき、測定可能な指標とモニタリングプロセスを定めるなど、3項目が明記されています。

今後、日本を含め世界各国でどのような国レベルの実実施計画が策定されていくかが注目されますが、これはすべての人が主体的にかかわるべきことであり、政府関係者だけによって各国の実実施計画が策定されるべきものでないことは明確です。それゆえに、官民を挙げた国内のすべての主体が参加した実施計画策定体制づくりが日本においても急がれます。



# ESDを 知ろう



UNESCO ESD マスコット「DDくん」

## ESD 基本用語集 vol.3

ESD を読み解くためのキーワード。  
こんな言葉も実は ESD につなが  
っているのです。

### ファシリテーター

ファシリテーターとは、一般的には参加型学習であるワークショップの進行役を指す場合が多いが、もともとは「促進する」「(物事を)容易にする」という意味の英語「ファシリテート」(facilitate)からきている。たんなる進行役ではなく、かといって知識や情報を与える“先生”でもなく、学習者一人ひとりがもつ知識、情報、知恵、アイデア、気持ちを出し合い、共有し、議論を深める学びの場づくりを促す役割をもつ人のことを指す。学習の場だけでなく、会議などで司会が話し合いを促進する場合にもファシリテーターと呼ぶ。(上條直美)

### 学際的なアプローチ (接近方法)

学際的とは、例えば物理学、生物学、政治学、経済学、心理学といった既存の学問体系を横断させた状態をさす。ESD が対象とする持続可能な開発の問題は、環境、経済、社会 (政治を含む) の3つの領域が複雑に絡み合った問題である。したがって、その問題を全体として捉え、解決の道を探るためには、ある一つの学問分野の知識と方法論を用いるだけでは達成できない。自然科学、社会科学、人文科学のそれぞれの領域から接近することが不可欠である。(小栗有子)

### パラダイム転換 (パラダイムシフト)

パラダイムとは、集団が共有する基本的な思考の枠組み (価値観) と方法 (法則・技術) をさし、とくに科学者集団の問題として扱われる。そのことが転じて、大量生産・大量消費・大量廃棄に象徴される今日の持続可能ではない社会を導く人々の考え方、制度、組織など (パラダイム) を大きく転換する必要性から、パラダイム転換が語られる。パラダイムの転換は、人と自然の関係や人と人の関係、さらに人と社会経済制度の関係について、根本から考え直すことを要求するものだといえる。(小栗有子)

## ESD 関連の本

### 「まなび」の時代へ 地球市民への学び・30人の現場

ワークショップ・ミュー編著・小学館発行

私が尊敬する社会派プランナー、故・藁谷豊さんによるインタビュー集。登場するのは環境、開発、人権、平和、国際理解など、現代が抱えるさまざまなテーマに、学校で、市民活動の現場で、「新しい学び」を実践する30人のファシリテーターたち。「ひとつの大きな未来」を描こうと始めたこのプロジェクトだが、彼が到達した答えは「未来の社会は、一人ひとりが選びとった生き方の、集合体であればいい」。30名の現場の声に、あなたも耳を傾けてみませんか。(村上千里)

●四六判、320頁、1,890円 (税込)、1999年12月

●購入方法：全国の一般書店へ



### 雑誌『解放教育』2004年10月 (第442号)

解放教育研究所編・明治図書発行

特集 / 未来をきりひらく総合学習への提案 - 「国連・持続可能な開発のための教育の10年」によせて

ESD が具体的な学校の実践、とくに総合学習とどうかかわるかがよくわかる特集だ。特集冒頭で編集部が《解放教育にとって ESD がどんな意義をもっているか》を解説したあと、村上千里さん (ESD-J 事務局長) が世界と日本の動き、森良さん (ESD-J 理事) が地域づくりと ESD との関係、角田尚子さん (ERIC 事務局長) が20世紀の教育思潮からみた ESD の必然性を論じている。さらに、解放教育の流れのなかで生まれた総合学習のうち、ESD との関係が見えやすい実践の報告が5本登場する。(森 実)

●A5判132頁、720円 (税込)、2004年9月

●購入方法：明治図書出版 (TEL: 03-3946-3152) へ

## 今年度の地域ミーティングの動向

2月7日現在で行われた今年度の地域ミーティングは、5カ所（鳥取、福井、千葉、埼玉、長野）。2月中にあと3カ所（栃木、三重、東京）が予定されている。

今号では、2年目となる今年度の地域ミーティングの動向を報告する。

一つの動きは、若い子育て世代（鳥取）や青年世代（埼玉）の参加が目立つこと。鳥取では、子育ては次世代をつくる作業と捉えて、「地域を越えてつながろう」「子どもたちの世代は、差別による苦しみのない世代を」という思いの親たちが、それぞれの所属する地域活動のなかに、共通の環境教育研修会を取り入れたり、子どもの自然体験活動を支援したりしながら、人権教育と環境教育のリンクしたところで地域の教育力を高めることを目標に活動している。

埼玉では、学生たちの「問題解決型」現場体験プログラムや彩の国学生ボランティアネットワークの福祉ボランティア活動、さらには日本とイラクの高校生の対話

プロジェクトの報告があった。参加した学生からは「よかったです！いろいろな世代や分野がつながることで、地域がよくなる可能性が広がるんですね」という感想が寄せられた。

もう一つの動きとしては、ESDをそれぞれ多様な課題をもった地域にどう展開していくかについての手がかかりとなる活動報告が多くみられることである。

埼玉では、川口市から始まり県下に広がりつつある「埼玉エコライフ DAY」（一日CO<sub>2</sub>削減活動）や、東松山市で市民が主導し、行政と協働して行っている、環境から福祉、ホテルから平和へと広がる取組みが大きな手がかかりとなっている。

長野では、大学、学生も含め、多様な主体が集まり、市民参加のプロセスでつくられた「地球温暖化防止モデルプラン」をどう活性化し、推進するかの議論が中心となった。また、福井では、障害者の自立生活や有機農業、歴史的町並みを活かしたまちづくりなどが議論された。



千葉 地域ミーティングにて

地域ミーティングをとおして、持続可能な地域づくりへのさまざまな主体のネットワークがはじまり、ESDを地域に展開するための具体的な手がかかりが示されつつある。

森 良（もり りょう）

ESD-J地域ネットワーク形成プロジェクトリーダー。子どもたちの自然教室のボランティアを10年、環境教育・まちづくりをサポートするNPOを11年やってきた。これからは日本とアジアの地域でのコーディネーターの育成に力を注ぐ。NPO法人 ECOM 代表。

## 国際的な動き

## 「ESDの10年」キックオフ会議、

## ■世界40カ国、800人が参加

今年は「ESDの10年」スタートに合わせ、世界各地で会議が開かれる一年になりそうです。その幕開けとして、1月18～20日インドのアーメダバードにおいてESF（Education for Sustainable Future）会議が40カ国約800人の参加者を集めて開催されました\*。ESD-Jからは、①ESD-Jの活動を紹介し、各国に同様な組織を探す、②なければ設立を働きかける。この2点を目的に、国際ネットワークプロジェクトチーム3名のメンバーが参加しました。

3日間の会議は、5つの全体会と20の分科会で運営されました。とくに第2全体会「SD（持続可能な開発）の観点」においては、世界の異なる地域で、環境と開発、教育の領域からそれらの相互関係を意識したESDの見方が論じられたのが印象的でした。当然のことながら、世界でもESDをキーワードにした議論の深化や、交流と協力から生み出される実践の高まりが、隣接する教育領域間で期待されているのです。

会議では、スマトラ沖巨大地震と津波に関して復興支援とそのネットワークを協議し合うTsunami分科会も特別枠で設定されました。

## ■いま、なぜ、新たなネットワークをつくるのか？

会議二日目、私たち国際PTは、インドを中心にパキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、バングラデシュなど各国から約60人集まった分科会で、約1時間半のワークショップを展開することができました。参加者の多くは、環境問題ネットワークや地域開発などのなんらかのネットワークにすでに参加しており、ネットワーク形成の重要性は理解しています。そのうえで、なぜいま、また新たなネットワークを形成するのか、なにが異なるのかに関心が集まりました。

途上国のNGOはある領域に特化した活動というよりも、生活まごごとをかかえたものが多く、その視点からネットワークの意味や価値を捉え直すことの必要性が指摘され、その後、活性化させる方策、参画基準を用意すべきかなど、実質的な論議へとつながりました。当然ながら分科会で結論を導き出

# 「総合的な学習の時間」で ESD を

## DESD 日本実施計画最前線

### 「学力低下」と「ゆとり教育」見直し なにが問題か？

政府内での推進体制整備が遅れ、官民を挙げた日本実施計画策定体制づくりが遅々として進まないなか、学力低下問題とセットになって、「総合的な学習の時間」をはじめ「生活科」や「週五日制」などを含む「ゆとり教育」の見直しが表面化。教育を取り巻く国内情勢も不安定な状況となっている。

ESD-Jでは、2004年12月14日に文部科学省初等中等教育局主任視学官の嶋野道弘氏をゲスト講師に招いて、「ESDと総合的な学習の時間」に関する勉強会を開催した。ちょうどそのころ、経済協力開発機構（OECD）による学力調査（PISA）の結果が発表され、日本の子どもたちの「読解力の低下」が新聞紙上を賑わしていたが、これについて嶋野氏は以下のようにコメントしている。「PISAの学力試験において日本の順位が下がっているが、それだ

けを問題だと騒いでいては本質を見誤る。問題の質、回答の質に関する“問題”を見るべきである。PISAの試験では問題を読み解く力、自分の考えを組み立てる力、それを表現する力が問われた。決して教科学習の時間を増やせばよいというものではない。だからこそ、総合的な学習の時間が重要なのである」。

### ESDは学校教育のなかでも 位置づけられるべき

「学力低下」＝「基礎学習の時間不足」と短絡的に考えることなく、本当に求められている「学力」とはなにかを、私たちは学校の先生方とともに真剣に考えなければならない。今回の特集事例からもわかるように、大人と子ども、地域と学校の共同の学びのなかから、現実の問題を解決していく「確かな学力」が育まれるはずである。私たちも先生方も未来への道を見誤らないようにしたい。

なお、「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」（中央教育審議会答申、2003年10月）には、「子どもたちに求められる学力としての〔確かな学力〕とは、知識や技能はもちろんのこと、これに加えて、学ぶ意欲や、自分で課題を見付け、自ら学び、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力までを含めたものである」と記されており、ESDが学校教育のなかにもしっかりと取り入れられるべきことを示唆している。

\* DESD（ディーイーエスディー）とは、Decade of Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育の10年＝ESDの10年）の略語です。

池田 満之（いけだ みつゆき）

ESD-J 副代表理事（政策提言プロジェクトリーダー、兼 DESD ガイドライン策定検討委員会委員）、岡山ユネスコ協会理事、旭川流域ネットワーク世話人、(株)環境アセスメントセンター西日本事業部代表取締役など。

## インドにて始まる！

せるわけではなく、今後情報交換しつつ ESD に積極的にかかわっていくことを確認して閉会しました。その意志は分科会の『アーメダバード宣言』（<http://www.esd-j.org/documents/050214FinalESD-JandAMDDECLARATION.doc>）に盛り込まれました。

### ■今後も会議で知り合った団体と手をつないでいきたい

日本においては、1990年代に入り NGO 間のネットワークの数が増え多様化し、その関係も複雑になってきています。ESD-J のねらいは、中央集権的な傘下組織ではなく、お互い顔のみえるレベルの地域を単位に組織や個人が結ばれ、それを拠点として、各地の拠点と拠点が横断的につながり合い、効果的な力を発揮することにあります。いつでもどこでも必要ときに、そして臨機応変な動きに対応できる真のネットワークが ESD の実践に求められているのです。今回 ESD-J と同様な組織とは行き会いませんでしたが、ESD-J として、この ESF 会議で知り合った団体としっかりつながっていくことが、次のステップだと肝に銘じ、今後の活動を展開していきたいと思えます。

\* ESF 会議は、CEE（Centre for environmental education）、UNESCO、UNEP、UNDP、国連大学などの共催。概要や報告の速報は、CEE の HP（<http://www.cecindia.org/esf/>）を参照。



会場内の ESD-J ポスターの前での説明に集まる参加者の皆さん

大島 順子（おおしま じゅんこ）

ESD-J 国際ネットワークプロジェクトリーダー。2000 年より沖縄県国頭村において地域の自立を促し地域住民が主体となる村づくりの支援にあたり、地域資源を持続可能に活用していくツーリズムの構築のための組織と人づくりに従事している。

# ESD-J だより

ESD-Jは「国連持続可能な開発のための教育の10年」を追い風に、持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、2003年6月に設立されました。環境・開発・人権・平和・ジェンダーなど、社会的・教育的課題にかかわるNGO・NPOや個人の動きをつなぎ、大きな力としていくことを目的としたネットワーク団体です。2005年は「ESDの10年」スタートの年。これからの10年間を、みなさまの活動にどのように活かすことができるのか？ ぜひいっしょに考え、取り組んでいきましょう。

## 2004 - 2005年冬の活動報告

### 12月10日 ESD-JがNPO法人に!

7月4日にNPO法人としての設立総会を開催してからほぼ4ヶ月、11月末に東京都より認証通知を受け、12月10日に登記手続を行いました。

### 12月14日 政策提言勉強会「総合的な学習の時間とESD」を開催

文科省初等中等教育局の嶋野主任視学官をゲストに迎え、「総合的な学習の時間」の現状と課題、今後の方向性などをお伺いしながら、ESDをどのように組み入れていけるのかを検討しました。

### 12月15日 「環境NGOと市民の集い」に企画・運営協力

(独)環境再生保全機構地球環境基金が毎年開催している「環境NGOと市民の集い」。今回はESD-Jが企画・運営を受託し、「環境NGOと企業のパートナーシップ」をテーマに持続可能な社会づくりへ向けた協働のあり方について考える場をつくりました。

### 12月19日 第三回理事会を開催

ESD-JがNPO法人になって初めての理事会を開催し、前任意団体時の決算見通しと財産引継を確認、さらに各プロジェクトの進捗状況や来年度の事業計画骨子を話し合いました。

### 12月~2月 ESD地域ミーティング続々共催!

12月から2月にかけて、埼玉(12/11)、長野(12/14)、千葉(12/18)、栃木(2005/2/11)、奈良(2/13)、三重(2/13)、東京(2/20)の7カ所でESD地域ミーティングが行われました。

### 12月~2月 ESDレポートを読む会、各地で開催!

ESDレポートを読む会の開催も、全国各地に広がっています。12月以降、石川(12/4)、福井(12/29)、府中(2005/1/11)、新宿(1/13)、沖縄(2/11)、東京・福生(2/6)、鹿児島(2/21)の7カ所で行われました。

### 1月18-20日 「持続可能な未来のための教育」国際会議(インド)に参加

「ESDの10年」開始に合わせ、インド・アーメダバードに40カ国800名が集まって国際会議が開催されました。ESD-J国際ネットワークプロジェクトチームからも代表3名が参加しました。詳しい報告は本誌10-11ページに掲載しています。

### 2月1-3日 アジア太平洋「持続可能な開発のための教育」戦略策定ワークショップ(タイ)に参加

ユネスコ、国連環境計画、国連大学の共催により、アジア各国から研究者や政府担当者が集まり、ワークショップが開催されました。ESD-Jからは阿部代表理事が参加、「ESDの10年」に関するアジア太平洋の実施計画の完成には、もう少し時間がかかりそうです。

## お知らせ

### 「持続可能性への学び」シンポジウム

~「国連持続可能な開発のための教育の10年」と「地球市民村」~

3月25日にスタートする愛知万博(愛・地球博)のパビリオン「地球市民村」では、毎月5つのNGOユニットが出展、「持続可能性への学び」をテーマに参加体験型のアクティビティを展開します。この会場で「ESDの10年」についてのシンポジウムを開催します。

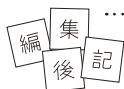
日時: 4月17日(日) 13:30~16:00

場所: 愛知万博・長久手会場「地球市民村」センターハウス

主催: 財団法人2005年日本国際博覧会協会 企画協力: ESD-J

### ESD-Jのウェブサイト リニューアルオープン!

より見やすくわかりやすいウェブサイトをめざします。本格オープンは3月中旬を予定。ESDや「ESDの10年」とは何かを説明する文章や、用語解説、各地域のESD実践紹介など、内容も充実。どうぞご期待ください。



先日、朝起きたら雪が積もっていた。空は快晴だが、雪の湿気で洗濯物が干せない。雪国の人は冬場の洗濯をどうしているのだろうか? とふと思った。(伊藤伸介)

### 特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)

URL <http://www.esd-j.org/>

e-mail: [admin@esd-j.org](mailto:admin@esd-j.org)

〒160-0022 東京都新宿区新宿5-10-15 ツインズ新宿ビル4F (社) 日本環境教育フォーラム内

TEL: 03-3350-8580 FAX: 03-3350-7818

● 会員募集中: 正会員 (10,000円)、準会員 (3,000円) 詳しくはHPをご覧ください ●



発行: NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議 編集: ESD-J情報共有プロジェクト・チーム レイアウト: 河村 久美

この冊子は地球環境基金の助成により制作されています



## 団体正会員

- (財)アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)
- (財)アジア女性交流・研究フォーラム
- (財)オイスカ
- (財)キープ協会
- (財)京都ユースホステル協会
- (財)グリーンクロスジャパン
- (財)日本自然保護協会
- (財)日本野鳥の会
- (財)日本ユニセフ協会
- (財)日本YMCA同盟
- (財)ボーイスカウト日本連盟
- (財)野外教育研究財団
- (財)アジア協会アジア友の会
- (財)ガールスカウト日本連盟
- (財)日本環境教育フォーラム
- (財)日本ネイチャーゲーム協会
- (財)日本ユネスコ協会連盟
- (財)農山漁村文化協会
- (財)部落解放・人権研究所
- NPO法人ADP委員会
- NPO法人エコ・コミュニケーションセンター(ECOM)
- NPO法人ECOVIC
- NPO法人開発教育協会
- NPO法人ガラ紡愛好会
- NPO法人環境市民
- NPO法人環境文化のための対話研究所
- NPO法人キーパーソン21
- NPO法人くすの木自然館
- NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター
- NPO法人グローバル・スクール・プロジェクト(GSP)
- NPO法人国際自然大学校
- NPO法人コミネット協会
- NPO法人サイカチネイチャークラブ
- NPO法人自然体験活動推進協議会
- NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット
- NPO法人樹木・環境ネットワーク協会
- NPO法人人権NPO法人ダッシュ
- NPO法人生態教育センター
- NPO法人地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA)
- NPO法人地球子どもクラブ
- NPO法人地球の未来
- NPO法人当別エコロジカルコミュニティー
- NPO法人ドングリの会
- NPO法人ほっとねっと
- NPO法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
- NPO法人やまぼうし自然学校
- Earth Guardian 倶楽部
- アースビジョン組織委員会
- エコテクノロジー研究会
- ECOPLUS
- エコプラットフォーム東海
- NPO政策研究所
- えひめグローバルネットワーク
- 岡山ユネスコ協会
- OAK HILLS(オークヒルズ)
- オーシャンファミリー海洋自然体験センター
- 環境NGOアジア環境連帯
- 環境・国際研究会
- くりこま高原自然学校
- サステナブル・コミュニティ研究所
- 「持続可能な社会と教育」研究会
- 森林たくみ塾
- スリーヒルズ・アソシエイツ
- 世界女性会議岡山連絡会
- センス・オブ・ワンダー自然観察会
- 仙台いぐね研究会
- 地域活動協働協会(LACA)
- 地球環境・女性連絡会(GENKI)
- 「地球環境を守る会」リーフ
- 地球市民教育総合研究所
- TVEジャパン
- 帝塚山学院大学国際理解研究所
- とやま国際理解教育研究会
- 日本アウトドアネットワーク
- 日本環境ジャーナリストの会
- 日本自然環境専門学校
- ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン
- 東アジア地域環境問題研究所
- ホールアース自然学校
- (財)木文化研究所
- (財)バースセンス研究所
- (財)現代文化研究所
- (財)ポップ

(2005年2月末日現在 計83団体)